

社会を支える 未来を支える ダイフク

マテリアルハンドリング(マテハン)とは
「モノを効率的に保管、搬送、仕分け・ピッキングする」ことです。

自動化技術を活用して重労働や反復作業を軽減し
新たな価値を生み出すことがマテハンの原点です。

マテハンとは、てこや滑車の利用に始まり
動力や情報処理の技術革新によって
飛躍的な発展を遂げ
今や、社会インフラを支えるシステムとして
常に人々の生活とともにあります。

ダイフクはこれからも
マテハンを通して「心豊かに生きられる社会の創造」に
グループを挙げて取り組みます。

価値創造の歩み

良き企業文化が生み出すイノベーションの連鎖

1937年の創業以来、ダイフクはマテハンシステム・機器の総合メーカーとして、常に時代を先取りし、お客さまのニーズに応えてきました。そのベースになるのが、次の①～③の企業文化(DNA)です。

① 真摯にお客さまニーズに応える

事業の生命線は
お客さま設備の稼働維持にあり

B

1959年、日本初の乗用車専門工場に自動車生産ラインシステムを納入しました。納めたシステムがトラブルで止まれば、お客さまの事業活動が停止してしまう、というプレッシャーの中、「絶対に生産ラインを止めてはいけない」ということを学びました。

② 先端技術を追求める開発精神

荷役運搬機械の武芸百般を目指す
人から機械へ荷役運搬を近代化

1940年代頃まで、港湾の荷役運搬は主に人が肩に乗せて運ぶ「肩荷役」で行われていました。こうした身体的負担を軽減し、生産性を向上すべく、ダイフクはさまざまな荷役運搬機械を世に送り出します。

1947年、会社の進むべき道を模索していた当時の益田乾次郎社長(在任：1947～1949、1953～1967年)は、荷役運搬の近代化に社運を賭けることを決意しました。ダイフクにおける「マテハン元年」です。



荷物を肩に乗せて運ぶ仲士
(写真提供：物流博物館)

A

今すぐ需要はなくても、必要とされる時代が必ず来る
モータリゼーションに社運を賭け、飛躍的な成長を遂げる

B

1950年代後半、「コンベヤは単に物を動かし運ぶだけでなく、今後システム化し高度に機能化する。今すぐ売れなくても必要とされる時代が必ず来る」と確信していた益田社長は、先進の自動車工場向けコンベヤシステム技術を米国のマテハン企業Jervis B. Webb Company (Webb社、現ダイフクグループ)から導入しました。



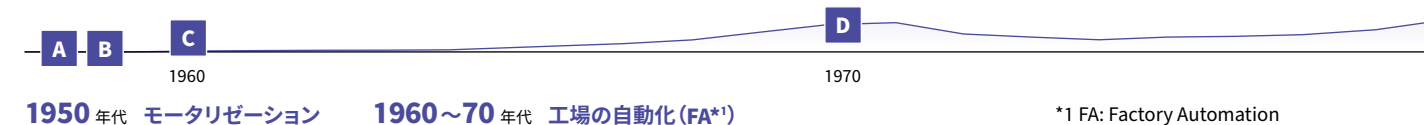
日本初の乗用車専門工場

③ 自由闊達な企業風土

創業期から続く経営トップへの信頼感

第二次大戦後の混乱期、給料は最長75日遅配しました。益田社長が金策に奔走する姿を見て、社員は会社を一層信頼するようになりました。また、工場・現場の職工は日給、事務所の社員は月給という区別をなくし「全員社員、全員月給制」に一本化して、社内の壁を撤廃しました。その後、廣澤敏夫社長(在任：1967～1977年)は社員の処遇改善に注力し、完全週休二日制、60歳定年の採用など、当時としては斬新な施策を取り入れました。

売上高推移



1 真摯にお客さまニーズに応える

マテハンニーズの高まりに応え 高品質な製品・サービスを提供

1980年代、パソコンの普及に伴い、半導体工場向けクリーンルーム用搬送システムの需要が急増しました。

2002年には大型テレビ用ガラス基板搬送システムの先駆けとなる、第5世代液晶パネル搬送システムを受注しました。

ダイフクは物流戦略の立案から配送センターなどのメンテナンスまで一貫したサービスをお客さまに提供しています。eコマースなどの普及に伴い、多品種・小口・高頻度配送に対応するためのマテハンニーズが高まり、コールドチェーンにおける温度管理、食の安全・安心確保に向けた衛生管理などへの対応も要求されるようになりました。

E



半導体工場向け搬送システム



仕分けシステムを使った
配送センター

グローバル規模での ヒト・モノの動きが増加

2007年のM&AによるWebb社のグループ入りをきっかけに、ダイフクは空港向け事業に参入し、海外市場を中心に事業にも受注しました。

近年、空港の保安検査が強化され、搭乗手続きに要するようになっていきます。このため、セルフ手荷物チェックイン、顔認証による入出国審査、保安検査にかかる時間短縮などスマートエアポート化に向けた強い必要があります。

G



セルフ手荷物
チェックインシステム

新たな日常社会の構築に貢献できる 新たな物流ソリューションの開発・提供

社会システムや人々の生活の変化のスピードは加速しています。eコマースの拡大、デジタル化の進展、電気自動車へのシフト、ESG（環境・社会・ガバナンス）に対する意識の高まり、人件費の高騰や人手不足という課題に直面するお客さまの新たなニーズにも、ダイフクは柔軟かつ真摯に応え続けています。

H

2 先端技術を追求める開発精神

生きている倉庫が 物流に革命を起こした

1960年代、配送拠点で荷物の処理が追いつかず、配送待ちの荷物が山積みされている光景が目立つようになりました。新分野を開拓し始めていたダイフクは、日本における立体自動倉庫の草分けとなる「ラックビル」を開発し、1966年に第1号機を納入しました。ラックビルは倉庫の概念を変えた「動き、生きている倉庫」「革命的倉庫」として、瞬間に主力製品のひとつとなりました。

C



「ラックビル」1号機

「インダストリアルパーク」構想から 育んできたダイフクのサステナビリティ

1970年、「インダストリアルパーク」構想のもと、滋賀県日野町（現滋賀事業所）に約120万㎡の広大な土地を取得しました。自然環境との共生、地域社会との結びつきを重視し、豊かな人間性を育む場としての機能を持った生産拠点づくりをスタートしました。現在12の工場棟が連なる世界最大級のマテハン生産拠点に発展しました。2014年にスタートした生物多様性保全活動「結いプロジェクト」をはじめ、持続可能な社会の实现に向けて取り組んでいます。

D



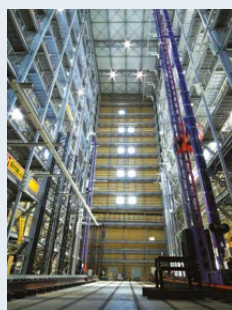
結いの森
生物多様性保全活動の一環として、「結いの森」を整備。地域特有のアカマツ林や希少種のヤマトサンショウウオなどの保全を行うとともに社内外の学習の場として活用

止めない物流が 支える社会

近年、物流をいかに止めないか、もし止まった場合でもいかに短時間で復旧させるかが課題となっています。ダイフクはシステムの予防保全や定期点検、24時間365日対応のシステムサポートセンターなどにより、お客さまの設備の安定稼働を支えています。

1995年の阪神・淡路大震災以降、自然災害によるサプライチェーンの寸断、物流の停滞が社会にとっての大きなリスクと認識されるようになりました。ダイフクは自動倉庫の耐震化を進め、お客さまの事業活動の早期復旧、社会インフラの維持に貢献しています。

F



滋賀事業所の高層研究棟で
「振れ止め制御技術」を開発

3 自由闊達な企業風土

良き伝道者

益田乾次郎は通算17年6カ月社長を務め、その後も会長・相談役を歴任。1996年97歳で亡くなる直前まで、元気に仕事の話をしていました。現在の経営層は若い頃にその教えに接する機会がありました。文筆家でもあり、6年間にわたる社内報への投稿は50年史のコアとなりました。益田史観に貫かれた50年史は当社の歩みを生き生きと伝えています。

明快な起承転結でまとめなさい

竹内克己社長（在任：2002～2008年）は、“自由闊達な社内風土づくり”を常に経営理念の一つに挙げました。自由であり、何でもかんでも思ったことを言えればいいのでは決しません。部下は自分の考えたことを理路整然とまとめて提案し、上司もそれを受け止めながらコミュニケーションを図る「こと。また建設的な提言とは「明快な起承転結（問題提起→具体的内容→解決策検討→結論）でまとめる」こととしており、海外展開を強く推進した経営者だからこそ、言語化の重みを知っていたと言えます。



お客さまニーズが生む活発な議論

多くの受注案件を抱える当社では、若い担当者が第一線に立つ機会が多くなります。特に難条件がからむ場合、社内での検討が必要になることもあり、上下左右関係なく、議論を戦わせる姿勢は随所で見ることができます。



「すべてにわたり 絶えざる前進を願望する」 社是の精神

1964年1月、社長の益田乾次郎は社是「日新（ひにあらた）*」▶P.5 を制定しました。
* 出典：中国儒教の経書（四書）の一つ『大学』より

この社是には以下の想いが込められています。

人については人格の陶冶（とうや）、才能の練磨、自己啓発を、精神については進取、開拓、忍耐、強調、奉仕を意味する。そして、技術については開発、練磨を、作業については能率、生産性の向上を、製品については良品、廉価を、会社については繁栄を、個人生活については幸福の増進を、とすべてにわたり絶えざる前進を願望する。

今日産業界のトップを走る業種・業態も未来永劫栄えるという保証はなく、常に「企業はつぶれるもの」との認識が一番大切であることから、日々に反省して新たに作る「日新」を社是に選定し、企業存続のためには体得しなければならない課題である。

これらの想いは、今日の私たちに脈々と受け継がれ、当社グループの発展を支える基盤となっています。

理念体系

社是



今日の「われ」は
昨日の「われ」にあらず
明日の「われ」は
今日の「われ」にとどまるべからず

経営理念

モノを動かし、心を動かす。

ダイフクは、マテリアルハンドリングを核とする「モノを動かす技術」で、心豊かに生きられる社会を創造します。

私たちは、

- 1 人と環境への負荷を最小化し、人権の尊重と責任あるものづくりを実践することで、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 2 世界のお客さまと誠実に向き合い、革新的技術と最適最良のソリューションでスマート・ロジスティクスを実現します。
- 3 多様性を尊重する自由闊達な企業風土のもと、一人ひとりが変革に挑戦します。同時に、経営基盤を強化し透明性の高いグローバル経営を行います。

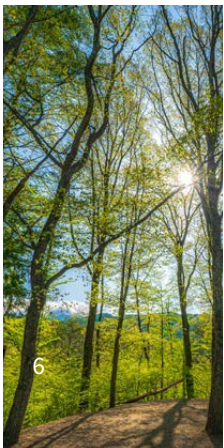
グループ行動規範

基本姿勢

私たちは、法令・社会規範や倫理に照らして、正しく行動します。

私たちは、事業活動のあらゆる局面において、なによりも安全を優先します。

私たちは、「日新」の気持ちを常に忘れず、たゆまぬ挑戦と変革を続けます。



Contents

目次

社会を支える 未来を支えるダイフク

- 01 価値創造の歩み
- 08 CEOメッセージ
- 16 ダイフクのビジネス
- 18 ソリューション事例
- 24 主要指標

Chapter 1 価値創造ストーリー

- 28 価値創造プロセス
- 30 ダイフクのバリューチェーン
- 36 マテリアリティ
- 38 サステナビリティアクションプラン

Chapter 2 価値創造戦略

- 42 財務戦略
- 44 事業別戦略
- 54 グローバル展開
- 56 北米市場戦略
- 58 中国市場戦略
- 60 滋賀事業所長メッセージ

Chapter 3 価値創造基盤

- 64 サステナビリティ担当役員メッセージ
- 66 サステナビリティ経営
- 80 気候変動に関する情報開示
- 82 SASB開示情報インデックス
- 84 コーポレートガバナンス
- 100 社外取締役座談会

Chapter 4 データセクション

- 108 11年間の要約財務データ
- 110 連結財務諸表
- 116 ESGデータ
- 119 会社・株式情報
- 121 Daifuku Report 2022の発行にあたって

編集方針

本レポートの作成にあたっては、IFRS Foundation (IFRS 財団) 等の国際的なフレームワークおよびGRIのスタンダードを参考とし、ダイフクグループの価値創造にとって特に重要性の高い情報を簡潔にまとめて編集しています。より詳細な情報については、当社のウェブサイト (www.daifuku.com/jp) をご覧ください。

なお、本レポートは当社および、連結子会社69社、持分法適用会社1社を合わせた70社 (2022年3月31日現在) を対象としています。

対象期間 2021年度 (2021年4月～2022年3月)

ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告しています。



開示ツールのご案内

ダイフクに関するより詳細な情報については
下記開示ツールをご参照ください。

企業情報

コーポレートサイト

www.daifuku.com/jp

ダイフクPROFILE

www.daifuku.com/jp/ir/library/profile

事業情報

イントラロジスティクス

www.daifuku.com/jp/solution/intralogistics

クリーンルーム

www.daifuku.com/pro/cr/jp

オートモーティブ

www.daifuku.com/pro/aps/jp

エアポート (英語)

www.daifukuattec.com

オートウォッシュ

www.daifuku-carwash.jp

電子機器 (株式会社コンテック)

www.contec.com/jp

財務情報

IR情報

www.daifuku.com/jp/ir

有価証券報告書

www.daifuku.com/jp/ir/library/statements

非財務情報

ESGデータ

www.daifuku.com/jp/sustainability/data/esg-data

ダイフクのサステナビリティ

www.daifuku.com/jp/sustainability/management

サステナビリティアクションプラン

www.daifuku.com/jp/sustainability/management/plan

コーポレートガバナンス

www.daifuku.com/jp/ir/policy/governance

代表取締役社長
下代 博

CEOメッセージ

マテリアルハンドリングを核とする

「モノを動かす技術」で

社会から必要とされる企業であり続けたい

▶ P.5
経営理念

新たな経営理念のもと マテリアルハンドリングで人々に感動をもたらす

2021年10月、ダイフクグループは、経営理念を「モノを動かし、心を動かす。」に改定しました。その背景には、現3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」の策定を契機に、新たな歩みを進める上で、根幹となる経営理念を時代にふさわしいものに刷新しようという考えがありました。改定にあたっては、各事業部門・コーポレート部門の役員で構成するプロジェクトチームを立ち上げ、時間をかけて私たちの存在意義から改めて確認してきました。また、海外子会社の社長や幹部も交えて議論を重ねる中で、やはり、モノを効率的に保管、搬送、仕分け・ピッキングする「マテリアルハンドリング（マテハン）」こそが、私たちの存在意義であると再認識しました。重労働や反復作業を軽減し、人々がより創造的な仕事に取り組めるようにすること、これがマテハンの原点であり、私たちの使命です。

マテハンでは、さまざまなモノを速く正確に効率よく運ぶことが求められます。少子高齢化で労働者人口が減少していく中、機械にできることは、すべて機械に任せようとする動きがあります。そして私たちが提供する「モノを動かす技術」によって、人々が心豊かに生活できる社会を実現したい。ひいては、

人々に感動をもたらすことができる企業でありたい。その思いが「モノを動かし、心を動かす。」に込められています。

社会の変化を見据えた変革は必須です。一方で、私たちダイフクが変えない、変えてはならない「ダイフクのDNA」があります。それは、どんなに難しいプロジェクトであっても最後までやり遂げ、お客さまの設備の稼働を絶対を守り抜くことです。もう一つは、従業員が職位に関係なく意見を発言する自由闊達な企業風土です。まだ世にない新しいものを創り出し、お客さまとその先の消費者に、新しい利便性をお届けするという夢のある仕事を実践していくために、ともに大切にしていきたいものです。

コロナ禍で生じたりモートコミュニケーションをはじめとする生活様式の変化や、eコマースなどの販売・消費形態の変化は、アフターコロナの新常態においても引き続き加速していくことでしょう。今後も新たな価値を提供し続けて感動をもたらし、社会から必要とされる企業でありたいと考えています。

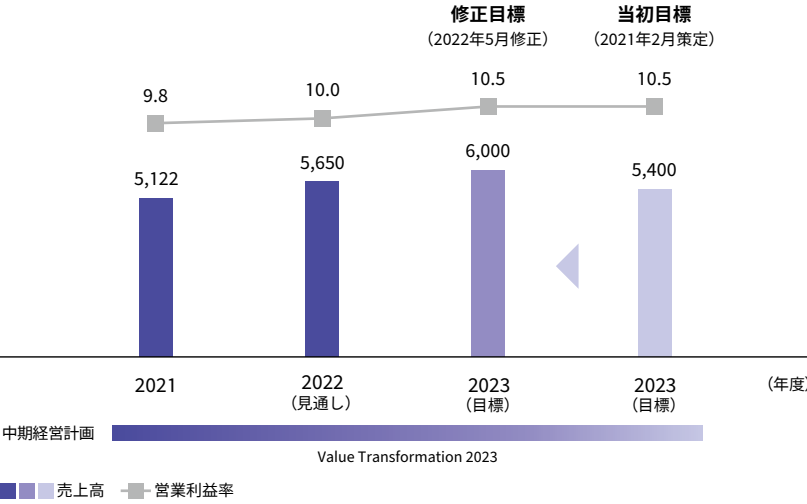
受注高・売上高ともに過去最高を更新

「Value Transformation 2023」の初年度にあたる2021年度の業績は、受注高5,890億円、売上高5,122億円、営業利益502億円となり、受注高・売上高ともに過去最高を更新しました。これは、一般製造業・流通業向けシステム（イントラロジスティクス事業）がけん引したことに加え、半導体・液晶生産ライン向けシステム（クリーンルーム事業）が好調なことにあります。特に、クリーンルーム事業のうち、半導体生産ライン向けの設備投資需要は計画策定時の想定を大きく超えるものとなっており、今後も高水準で推移すると見込んでいます。これらを踏まえ「Value Transformation 2023」における最終年度（2023年度）の連結売上高目標5,400億円を上方修正し、6,000億円としました。

また、2021年度の営業利益率は9.8%となり、2023年度目標である10.5%に向け、着実に進捗しています。コロナ禍にあっても2年連続で増収増益を達成できた最大の貢献者は、創意工夫や努力を重ねた従業員一人ひとりです。目標達成に向け、従業員の力を引き出す経営を進めていきます。

売上高と営業利益率の推移

(億円／%)



持続的な成長の鍵となるダイフクの両輪経営

当社グループは中期経営計画策定に合わせて、従来CSRアクションプランとして取り組んできた重要課題を見直し「サステナビリティアクションプラン」を策定しました。売上高や利益の追求と、社会に貢献できる製品・システムを創出していくことを同じレベルで考えていく必要があります。片方のみ回転しても空回りするだけであり、同期を取って前に進んでいく、すなわち中期経営計画とサステナビリティアクションプランを経営の両輪として進め、当社グループにしか成し得ない価値創造を実現していきたいと考えます。

当社では、2012年度に独自の「ダイフクエコプロダクツ認定制度」を導入して以来、環境負荷に配慮した製品の提供に努めています。2013年には滋賀事業所にメガソーラー（最大発電容量4,438kW）を設置するなど、社会でESG（環境・社会・ガバナンス）やサステナビリティが脚光を浴びる以前から、次世代を見据えて取り組んできました。例えば新製品の開発では、消費電力を従来品よりも改善させるという方針を定めています。この点は、お客さまの現場で長い期間稼働させるシステムですから、重要です。時には、お客さまから「そこまでやる必要があるのか」と問われることもありました。しかし現在では、こうした開発方針こそが当社グループの競争優位性に寄与しています。



当社グループのサステナビリティ経営は、物流システムに関するコンサルティングから、設計・据付、アフターサービスに至るまで、サプライチェーン全体で一貫しています。これは、部品等のサプライヤーにアドバイスや支援を行いCO₂排出量削減に向けご協力いただくことや、お客さまに納めた製品・システムが将来廃棄される際に有害物質とならないよう、90%以上を資源循環可能な素材で提供することまでを含みます。

社会やお客さまが求める価値に当社グループならではの製品・サービスで応え続けるためにも、今後もサステナビリティに配慮していきます。

「Value Transformation 2023」の進捗と外部環境

当社グループは、創業以来、日本初の高層自動倉庫や世界初の非接触給電搬送システムなどを開発し、さまざまなイノベーションに取り組んできました。eコマースなどが広がり便利になった現代においても、次世代により良いものを残し続けたいという強い想いは揺るぎません。こうした想いを事業横断的なイノベーションにつなげるため、先端技術・新規事業開発担当役員を指名しました。2022年4月より当該役員のリーダーシップのもと、持続可能な社会の実現と収益への貢献を両立する新規事業を模索していきます。

製品を設計段階から標準化し収益性を上げることが、中期経営計画における大きなテーマの一つです。その先行例となるのが、十数年前から製品の標準化や生産・組立における徹底した合理化を進めてきたイントラロジスティクス事業です。部品点数を大幅に削減することでコストを抑えたり、標準化した部品を多くの製品で共通して使用することでエンジニアがゼロから設計図を作成する過程を減らしたりと、地道な研究や試行錯誤を重ねたことが収益性の向上に結実しています。現在クリーンルーム事業でも同様の標準化を進めており、2023年度までにコストの30%削減を実現します。

2021年度は、長引くコロナ禍を背景にサプライチェーンの混乱が顕在化しました。そのような事態も想定し、早めの発注や在庫の積み増しを各事業で行ってきた結果、2021年12月頃までは、ほとんど滞りなくお客さまに製品・システムを納品することができました。しかし、2022年に入ってから、前倒して発注していた物ですら直前で入手できなくなるなど、供給・調達の制約が拡大しています。

このため当社グループでは、代替部品・部材に切り替えるといった設計変更を進めています。また従来は、工場出荷の時点で製品を完成に近い形で現場に搬入し、据付・調整を行っていました。現在は部品調達に時間がかかる場合、足りない部品を除いたユニットをいったん工事現場に搬入し、部品が届くまでの間に据付作業を進めています。受注から実稼働までの工期が長いという当社ビジネスの特徴を逆手に取った施策です。部品の供給が遅れているのであれば、それをただ待つのではなく、進められる工事を先行して進め、お客さまへの納期を絶対に守り抜く努力を続けています。

海外プロジェクトを含め、開発・生産・据付等の各工程をリアルタイムで可視化する生産管理システムの構築を推進しています。進捗や原価の動きなどのデータ管理を徹底することで、プロジェクト完遂までの工程をより効率化します。2021年度は一部で成果が上がりましたが、完全な「見える化」までは道半ばであり、この取り組みが比較的進んでいるイントラロジスティクス事業に続き、クリーンルーム事業や他の事業に横展開していきます。

2022年3月、連結子会社の株式会社コンテックに対するTOB（株式公開買付け）を実施し、5月に完全子会社化しました。AIやIoTなどの技術革新が進む今日において、デバイス事業における開発・投資は、ダイフクの成長に不可欠です。また、コンテックはファクトリーオートメーション向け電子機器で培った技術を活かし、環境・エネルギーや医療、デジタルサイネージなどの分野にも進出しており、幅広い産業に向けて製品を納めることが可能です。コンテックと一層連携を深め、技術・ノウハウ、顧客基盤などの経営資源の相互活用を行いながら、新製品開発に注力していきます。

▶ P.44

事業別戦略

ダイフクの長期ビジョンとありたい姿

▶P.76
「ダイフク環境ビジョン2050」

2021年2月に公表した「ダイフク環境ビジョン2050」において、2050年に「マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界を目指す」を掲げました。私たちが提供する製品・システムを通じた環境負荷の低減を行ってこそ、30年先も存続し、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに選ばれ続けることができると確信しているからです。

2021年度は「気候変動・エネルギー対策の加速」のテーマにおいて、海外新工場建設時の太陽光発電システムの設置や、再生可能エネルギーの導入などに取り組みました。また、「資源循環の促進に向けた基盤整備」では、環境負荷の少ない自社工場の運営といった会社ベースでの取り組みに加え、事業部門ごとに環境負荷低減の目標を立て、その達成度合いを評価していきたいと考えています。

中期経営計画とサステナビリティアクションプランの両輪経営について、さらに申し上げたいのは「サステナビリティアクションプラン」で掲げる「人材戦略」です。「人材ポートフォリオ」については、新規事業の開発も見据え、従業員を適材適所に配置していきます。その一環として、2021年度にオートモーティブ事業とエアポート事業を統合し、人材の流動化を進めています。

また、プロジェクトマネージャーの育成も肝要です。費用管理から設計、据付に至るまで、さまざまな知識・経験を有し、パートナー企業のことも理解していなければプロジェクトマネージャーは務まりません。次世代のプロジェクトマネージャーの育成に向け、系統的な教育を行っています。海外においては、一般的に人材流動性が高いことも踏まえ、属人的ではないプロジェクト管理の仕組みの構築を推進しています。

多様な人材の育成・登用にも注力します。当社の女性従業員数・女性管理職数は年々増加していますが、さらに活躍してもらうため、意識的・無意識のジェンダーバイアスを抜本的に変えていく必要があります。また、外国籍役員の登用も検討していきたいと考えています。

▶P.91
リスクマネジメント

リスクマネジメントとグループガバナンスの強化

ダイフクが持続的な成長を果たすためにはリスクマネジメントも重要です。サイバー攻撃やコンプライアンスに関わるリスクに加え、近年では地政学的なリスクや、それに端を発する調達リスクも顕在化しています。これらに対応するため、2022年4月に各事業部門長をメンバーとする「リスクマネジメント委員会」を新設しました。私自身委員長として適切に運営し、当社グループのリスク管理を行っていきます。

グループガバナンスについては、中期経営計画で「グループ経営の再構築」を掲げ、子会社の監督機能を強化したり、効率的な事業運営に向けた再編を実施するなど、ガバナンス体制を進化させています。グループ会社とのコミュニケーションについては、以前よりもコロナ禍にある現在のほうがより活発に行われるようになったと感じています。実際に現地に赴くことが困難となった代わりに、場所と時間にとらわれずオンラインで会議することが普通になりました。今後もこの利点は活かしつつ、さらなるグループガバナンスの強化を図っていきます。

当社グループは、2020年度、2021年度と、コロナ禍にありながら2年連続増収増益となり、マテリアルハンドリングシステムの売上高で8年連続世界ナンバーワンとなりました。これは、物流システムの自動化が社会の大きなニーズであるとともに、私たちダイフクに対する高い期待の表れだと考えています。2022年度も増収増益を必ず達成し、持続可能な社会の実現に貢献し続けていきます。

よろしくご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

下代 博

ダイフクのビジネス

イントラロジスティクス

一般製造業・流通業向けシステム

eコマースを含む小売・卸、運輸・倉庫などの流通分野と、食品、化学・薬品、機械などの製造分野向けに事業を展開。自動倉庫をはじめとする各種保管システム、搬送システムや仕分け・ピッキングシステムなどを組み合わせ、お客さまごとに最適化した物流システムを提供します。IoTやAIなど先進技術を活用して「スマート・ロジスティクス」の実現をサポートします。



クリーンルーム

半導体・液晶生産ライン向けシステム

半導体・液晶パネル製造の自動化に不可欠なクリーンルーム向け搬送システムを世界有数のメーカーに数多く納入。設備だけでなく、工場全体の稼働率向上を図る各種のソリューションも開発するなど、グローバルサプライヤーとして加速する技術の進化に対応しています。



オートモーティブ

自動車生産ライン向けシステム

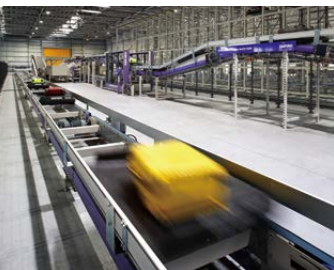
半世紀以上にわたり、日系企業をはじめ世界の自動車メーカーに生産ライン向けシステムを提供。進化を続ける自動車製造において、高度化・多様化の要求に対応するとともに、これまで培った技術・ノウハウをもとに、部品物流の分野でも先駆けて各種システムを開発、提供しています。



エアポート

空港向けシステム

北米、アジア・オセアニア、欧州の子会社と一体となってワールドワイドに事業を展開。手荷物搬送システムをはじめ、セルフ手荷物チェックインシステムやセキュリティシステム、空港運営システム、運用・メンテナンスなど、幅広い空港ソリューションを提供しています。



オートウォッシュ

洗車機・関連商品

主にガソリンスタンドやカーディーラー向けに洗車機および洗車関連商品を提供。日本と韓国を中心に事業を展開しています。業界に先駆けた連続洗車機や節水・静音タイプの洗車機など、さまざまな製品を開発しています。



電子機器

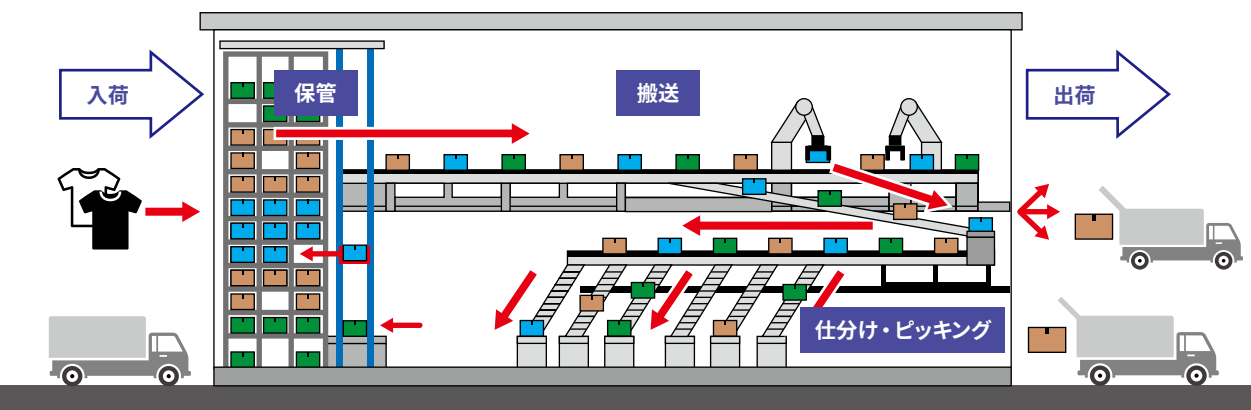
株式会社コンテックが産業用コンピュータや、計測制御システム・ネットワーク関連製品などを製造、販売。さらにIoT機器・ソリューション事業を展開しています。高い信頼性が求められるファクトリーオートメーション向け電子機器で培ったコア技術を活かし、お客さまは環境・エネルギー、医療、鉄道などの成長分野にも広がっています。



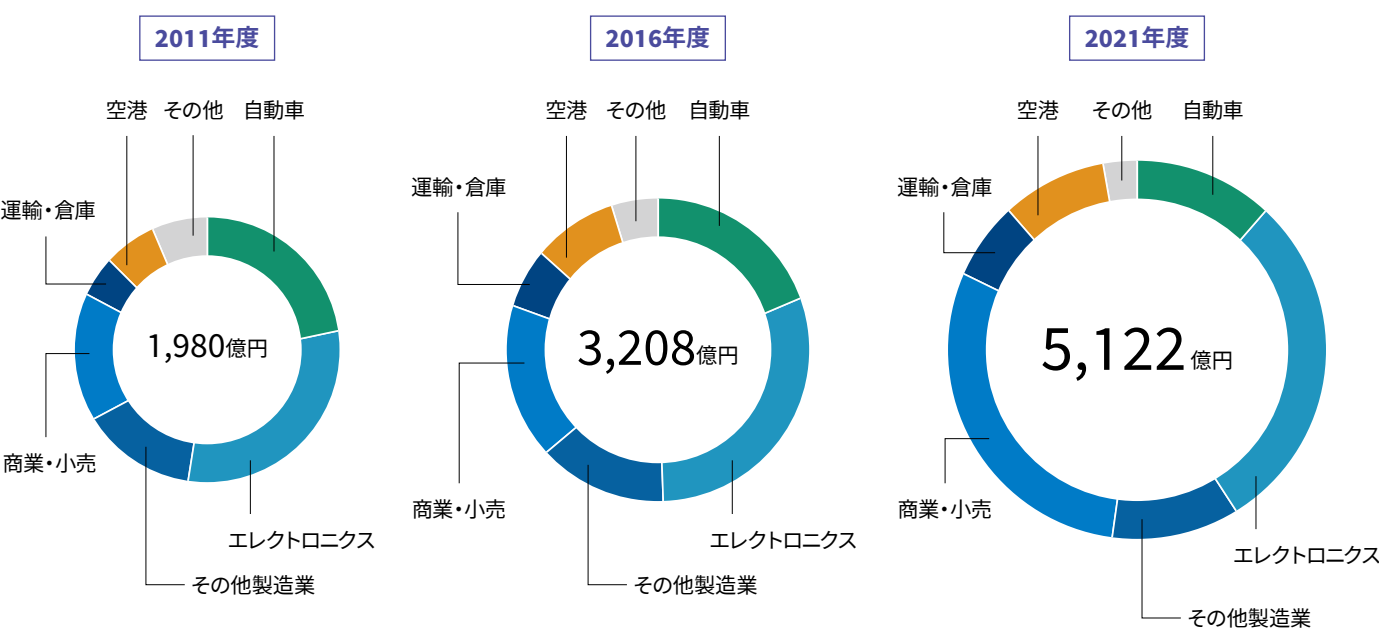
モノを動かすことで 価値を生み出す

当社ビジネスの根幹はマテリアルハンドリング(マテハン)です。マテハンとは「モノを効率的に保管、搬送、仕分け・ピッキングする」ことです。それらの機能を持つ多種多様な機械設備と、設備の動きを制御・管理するソフトウェアを組み合わせ、システムを構築することでスムーズなモノの流れを生み出しています。マテハンシステムを提供することで、重労働や反復作業を軽減し、人々がより創造的な仕事に取り組めるようにすることが当社の使命です。当社は「モノを動かす技術」で新たな価値を生み出します。主要製品を自社生産する世界有数のメーカーとして、またシステムインテグレーターとして、今後も世界中のお客さまの多様なニーズに応え続け、心豊かに生きられる社会を創造していきます。

配送センターのイメージ図



業種別売上高の変遷

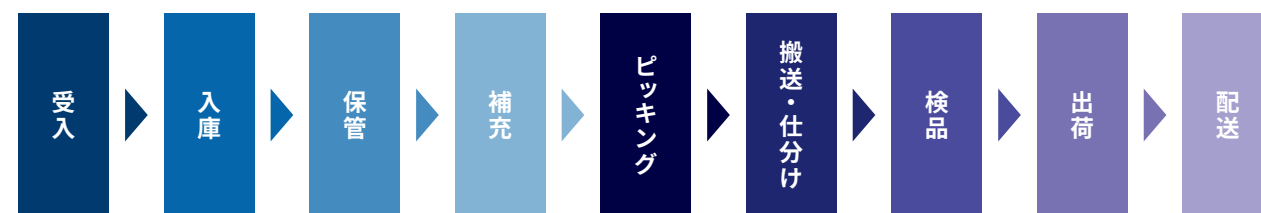


ソリューション事例

イントラロジスティクス事業

先進技術を活用した最新物流センター

食品・飲料、医薬品をはじめ、機械・金属加工、電気製品、日用品などさまざまな分野で自動化・省人化ニーズに対応する物流ソリューションを提供しています。これまで培った豊富な経験・ノウハウに加え、新たな技術への取り組みによって、自動化率を極限まで高めています。



ピッキング自動倉庫
ピースピッキングを行うロボットに
タイムリーに商品を提供



ケース自動倉庫
多種多様なサイズの段ボールケースを
保管



ケース積付ロボット
さまざまな荷姿のケースを
スピーディーに積付け



ピースピッキングロボット
サイズや重さが異なるピース品を
正確にピッキング



デパレタイジングロボット
自動倉庫から出庫されたパレット上
の段ボールケースをピッキング

冷凍倉庫、低温物流センター

冷凍倉庫や低温物流センターは、ライフスタイルの変化、食のレベル向上などにより、世界的に需要が増えています。気温上昇やテレワークの普及などにより、eコマースで冷凍・冷蔵品を求める動きが加速しています。昨今はアイテム数増加や発注ロットの小口化により多品種少量化が進み、倉庫の隅々まで隙間なく直積みして保管量を確保することが困難となっています。また、冷凍庫内の温度が-25℃とすると、夏場は外気温との差が60℃以上に達することがあります。庫内スペースの有効活用と労働環境の改善が、重要な課題です。

荷物特性に合わせたシステム提供

ケース単位の出荷が主体の場合、最も基本的なソリューションは、移動ラックの利用です(写真右上)。フォークリフトの作業用通路が最小限で済むため、固定棚に比べ保管効率が大幅に高くなります。

スーパーや外食チェーンの店舗向け配送を行う低温物流センターでは、多品種少量で回転が速く、ピッキングに多くの工数を要する荷物特性を満たす必要があります。こうした場合は、自動倉庫の活用が有効です。建物に高層の吹き抜け空間を設けて、荷捌き場(-5～+5℃)にピッキングステーションを設けることで、身体的にも負担が大きい冷凍庫内(-25℃)の作業を大幅に削減できます。



eコマース・通販向けソリューション

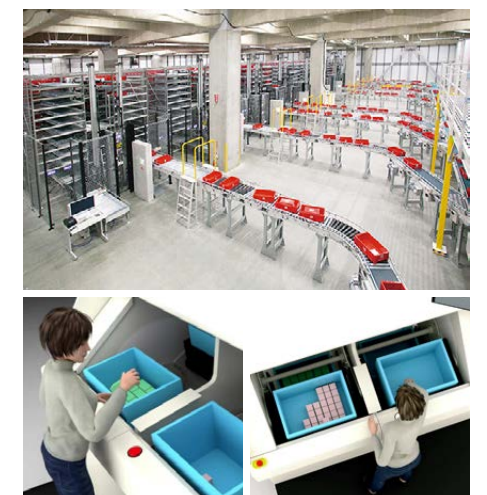
eコマース物流は、事業者により規模や品種数が異なり、どの程度まで人手で運営するか、どこから自動化するかは、お客さまごとに異なりますが、入荷検品、保管、集品、出荷検品、梱包、出荷を正確かつ迅速に行うことは、どの企業においても必須です。

高能力ケース荷揃えシステム

複数種類のプラスチックコンテナや段ボールケースに対応できます。フリーアロケーション管理により、荷物の大きさに応じて保管位置を自動調整するため、高密度保管が可能です。台車が故障した場合でも、該当台車のみを切り離してメンテナンスすることが可能です。メンテナンス中も、残りの台車でシステムの運転を継続できるので、全体への影響が最小で済みます。

定位置ピッキングシステム

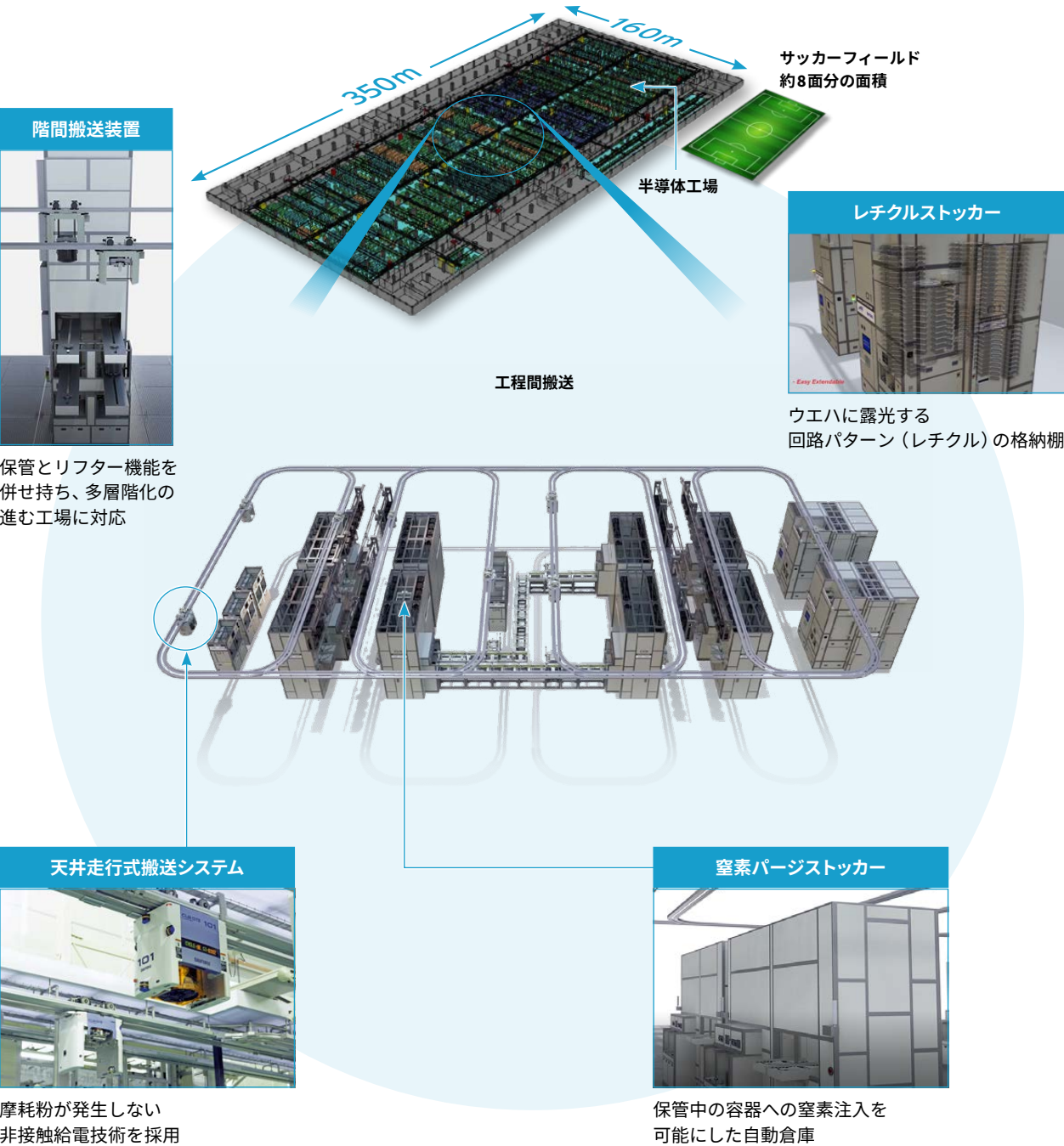
在庫コンテナとオーダー集品コンテナを作業者の手元に自動供給するシステムです。作業者は表示器の指示に従い、供給されたコンテナから必要な数量をピッキングするのみ。シンプルな作業のため、作業者の熟練度による生産性の差が生じにくいシステムです。



クリーンルーム事業

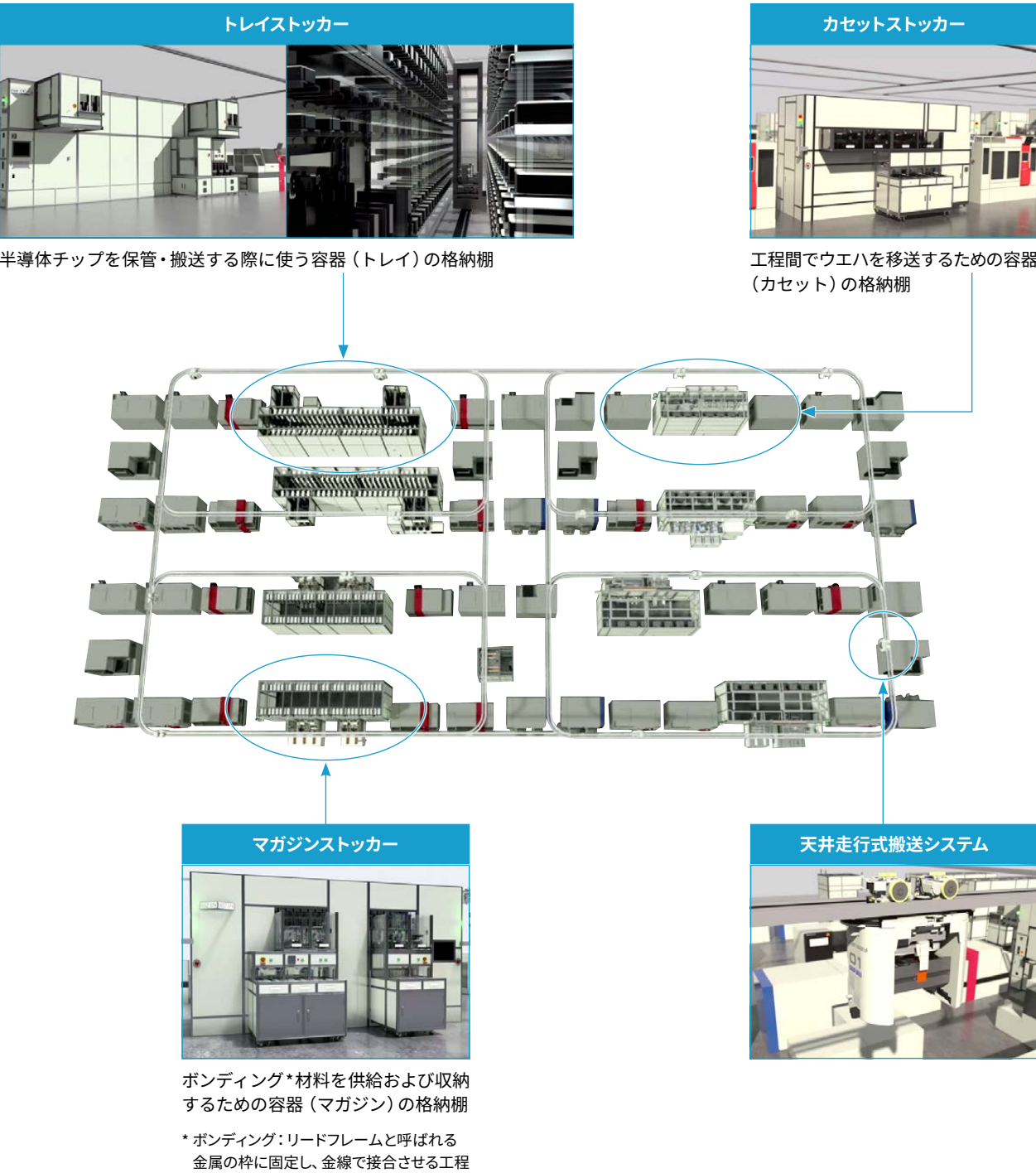
最先端半導体工場（前工程）

半導体工場の製造工程は1,000近くに達し、材料を投入してから完成まで2〜3カ月、最先端の場合はさらに多くの時間を要します。クリーンルームの天井に張り巡らせた工程間搬送用走行レールの総延長は20〜30kmに及び、1,500〜3,000台を超えるウエハ搬送ビークルが24時間365日稼働しています。仕掛り中のウエハは極めてデリケートな取り扱いを要し、半導体の微細化に伴い、さらなる低振動化が求められています。生産計画に沿ってビークル運行を管理するソフトウェアも高度化・複雑化しています。



半導体後工程工場

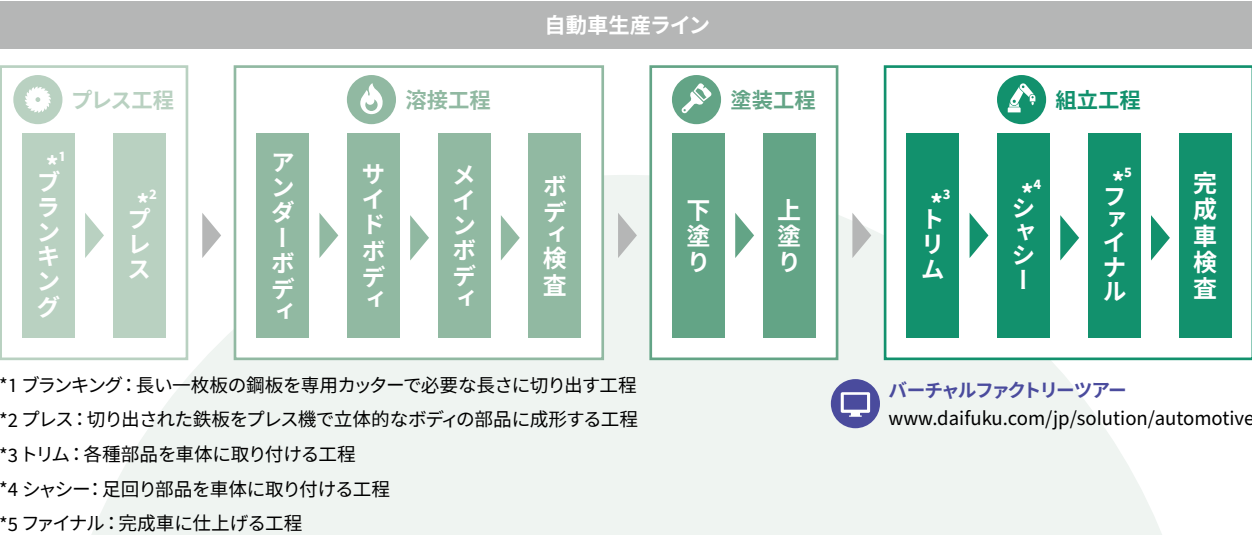
お客さまはこれまで半導体の線幅を3ナノメートル、2ナノメートルに狭くするに取り組まれてきましたが、こうした微細化は極限に近づいています。新しいソリューションとして、ウエハから切り出した半導体チップを複数積み重ねて一つにする3次元パッケージ技術が進歩しています。従来、後工程ではクリーンルームではない環境で、人手により工程間を保管・搬送していましたが、新しい技術は最高レベルのクリーン度が求められる上、搬送物の重量化により、自動化の需要が創出されています。



オートモーティブ事業

自動車生産ライン向けシステム

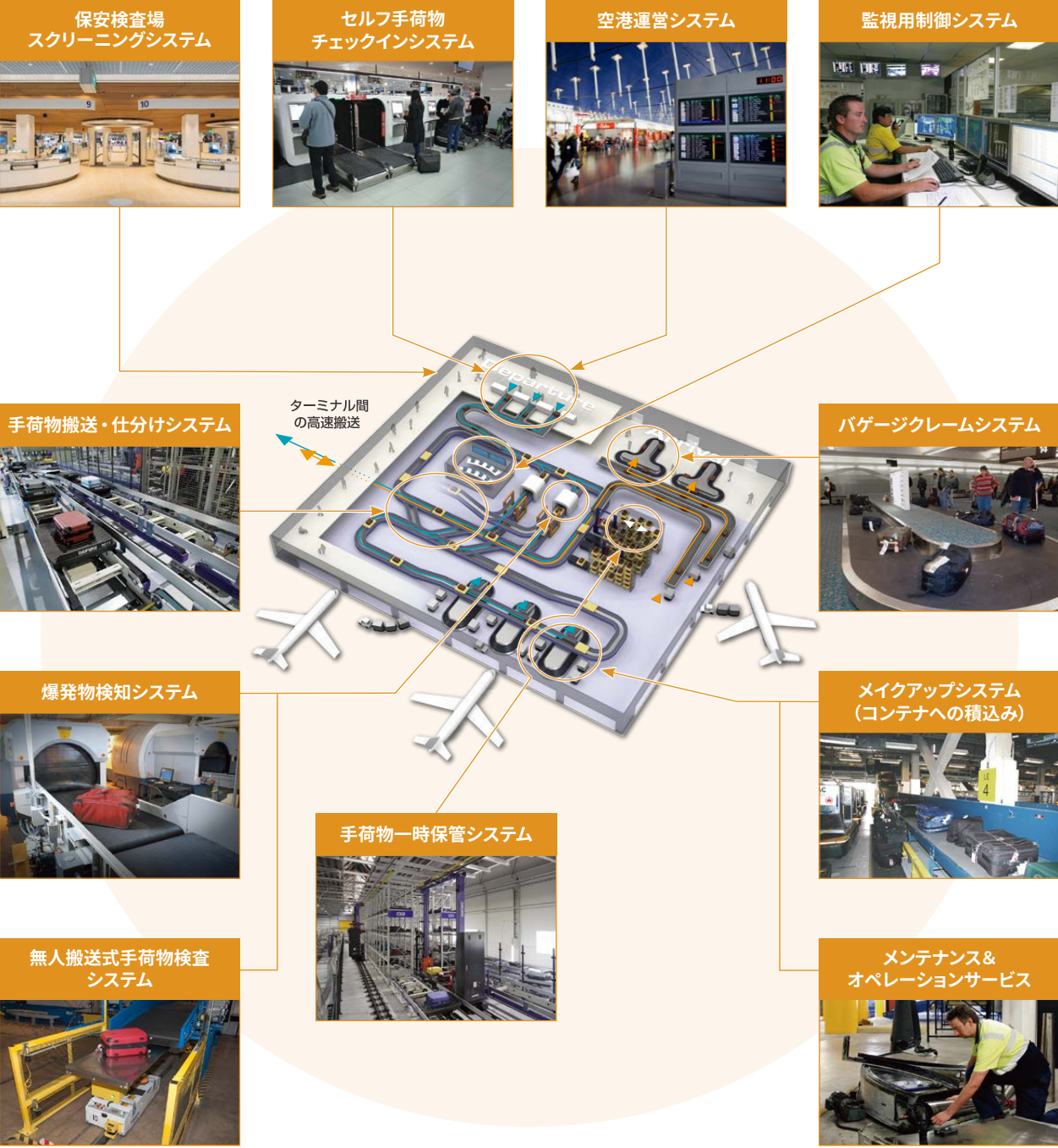
プレス・溶接・塗装・組立、部品の保管・供給、エンジンテスト、バッテリー搭載に至るまで、自動車生産の全工程にわたり自動化・省人化システムを提供しています。作業しやすい高さになるようボディをリフトアップする機構など、人間工学（人と機械の最適化）に基づいた工夫もされています。近年はカーボンニュートラルニーズが高まり、電気自動車（EV）へのシフトにも対応しています。



エアポート事業

空港向けソリューション

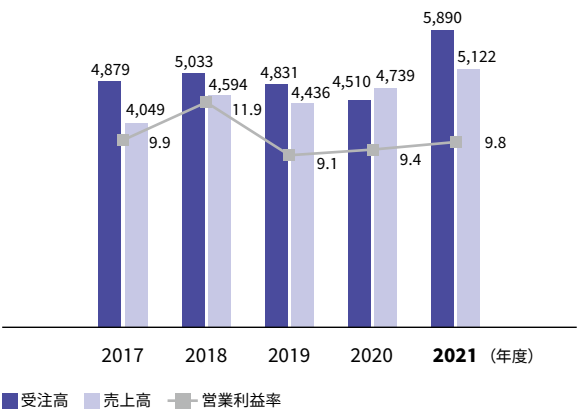
手荷物搬送・仕分けシステムを中心に、セルフ手荷物チェックインシステム、空港運営システムや保安検査設備などデジタル技術応用製品を取り揃え、高速化、ロストバゲージ低減にも取り組んでいます。サービス面では、メンテナンスだけでなくオペレーションも手掛けています。



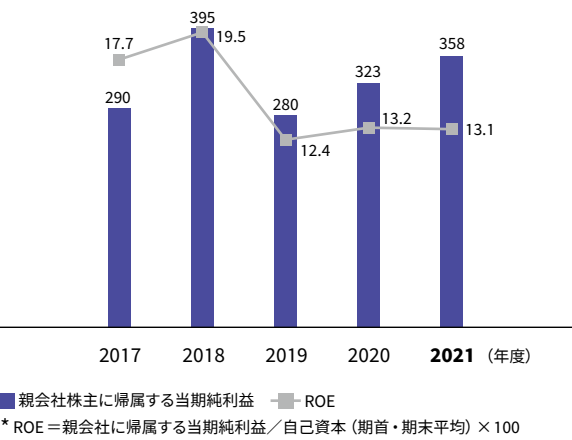
主要指標

価値創造プロセス ▶P.28

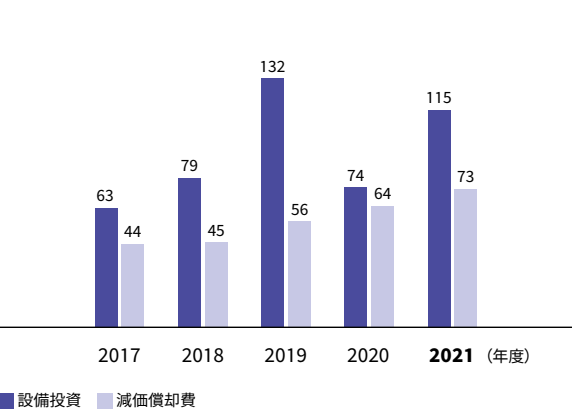
■ 受注高／売上高／営業利益率
(億円／%)



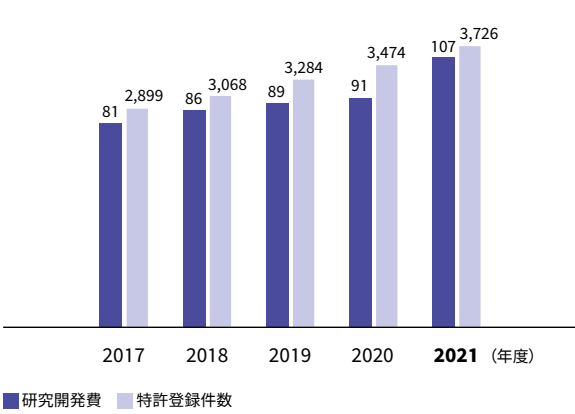
■ 親会社株主に帰属する当期純利益／ROE*
(億円／%)



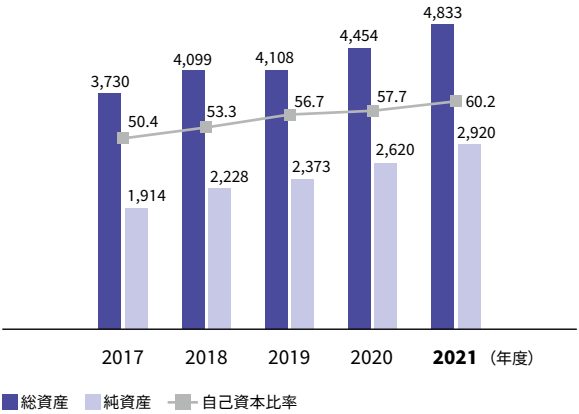
■ 設備投資／減価償却費
(億円)



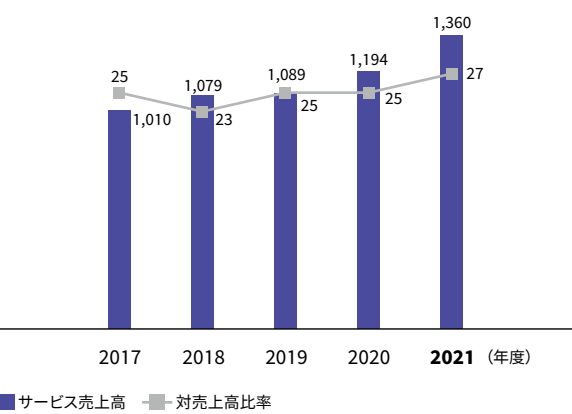
■ 研究開発費／特許登録件数
(億円／件)



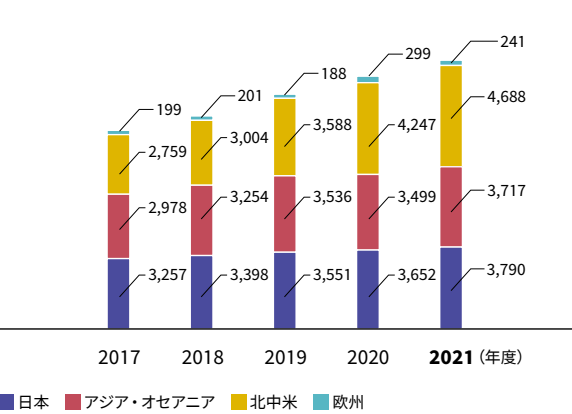
■ 総資産／純資産／自己資本比率
(億円／%)



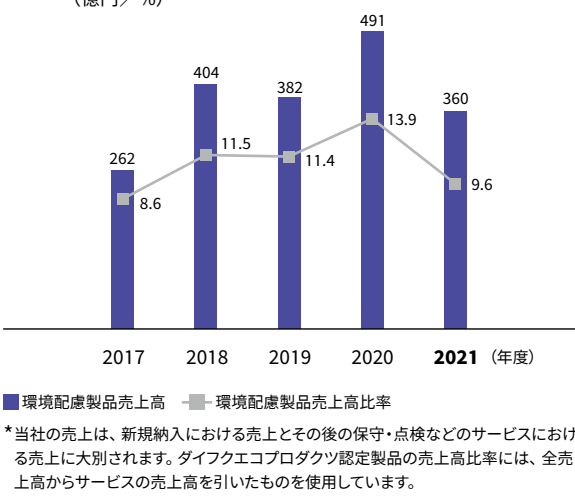
■ サービス売上高／対売上高比率
(億円／%)



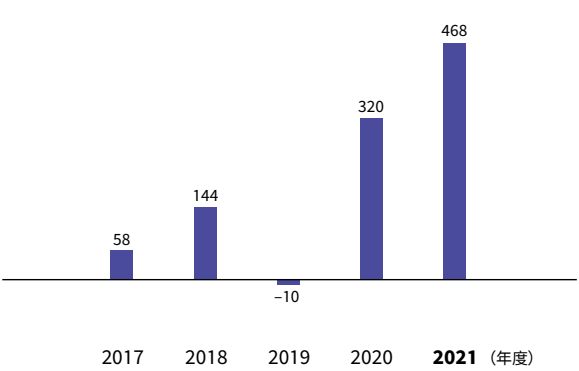
■ 地域別従業員数
(人)



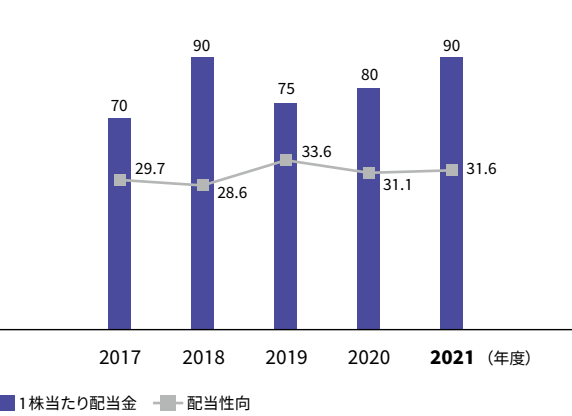
■ 環境配慮製品売上高*／環境配慮製品売上高比率
(億円／%)



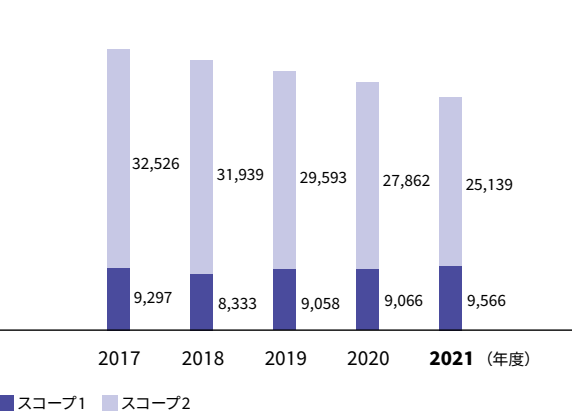
■ フリー・キャッシュ・フロー
(億円)



■ 1株当たり配当金／配当性向
(円／%)



■ CO₂排出量(グローバル)
(t-CO₂)



■ 廃棄物排出量*／廃棄物リサイクル率* (国内)
(t／%)

